ABIC 国際社会貢献センター Information Letter

No.25 2009年7月

第25回理事会・第9回通常総会を開催 …… 2
2008年度（平成20年度）事業報告、正会員等の入会、年度毎活動実績（延べ人数） …… 2
2009年度（平成21年度）事業計画 …… 5
2008年度（平成20年度）決算及び2009年度（平成21年度）予算
役員等 …… 6

国際イベントへの協力 「2009年世界卓球選手権横浜大会」を支えるボランティアにABIC会員26名参加 …… 7
世界卓球選手権大会のボランティアに参加して …… 7
世界卓球選手権ボランティア体験記 ―ラケットコントロール …… 8
“2009年ITTF世界大会”でのホットなボランティア体験報告 …… 9

政府機関関連への協力 中央アジア・シルクロードの中核都市タシケントから …… 11

自治体・中小企業支援 厚沢部（あっさぶ）町人材受入れツアーに参加して …… 12

プロジェクトの受託 日本人の対現地社会・イスラム観
―中東以外のイスラム教国に滞在する日本人 …… 13

教　育 「外国為替のリスクマネジメント」について学会で講演 …… 14

留学生支援 東京国際交流館　春のウエルカムパーティー …… 14

エッセー 環境問題 …… 15

新刊紹介 『郷愁―リスボンの長い坂』 …… 10

事務局だより ABIC会員懇親会を開催 …… 16
2009年度ABIC事務局組織 …… 16
法人・個人正会員／賛助会員 …… 17
会員入会のお願い …… 18
新活動会員勧誘のお願い …… 18
ABIC活動会員の入会案内（活動状況） …… 19

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター（ABIC） http://www.abic.or.jp
Action for a Better International Community

〒105-6106 東京都港区浜松町2-4-1
世界貿易センタービル6階 ㈳日本貿易会内
Tel : 03-3435-5973 Fax : 03-3435-5979
e-mail : mail@abic.or.jp

【関西デスク】
〒552-0021 大阪市港区築港2-8-24 pia NPO 4階 403号室
Tel & Fax : 06-4395-1188
e-mail : kansai-desk@abic.or.jp

本誌の著作権は発行者に帰属し、無断転載・転送することを禁止します。

第25回理事会・第9回通常総会を開催

5月29日、日本貿易会会議室において第25回理事会並びに第9回通常総会がそれぞれ開催されました。

議題として① 2008年度事業報告及び収支決算、② 2009年度事業計画及び収支予算、③ 役員の補充選任、が審議され、いずれも原案通り承認されました。また副会長には、飯島彰己三井物産社長が新たに委嘱されました。

2008年度（平成20年度）事業報告

活動分野	主要事業	主な活動状況 〈活動実績：H20年度 延べ人数 1,306名、 活動会員数：1,884名（H19年度末比108名増加）〉	活動実績（延べ人数）	
			H20年度	H12～20年度累計
政府機関関連	ODA関連人材推薦、応募。人材育成セミナー等への講師派遣	●海外での活動：JICA長期・短期専門家・シニア海外ボランティア、JETRO専門家、外務省任期付き職員（在外公館）・外務省領事シニアボランティアで10ヵ国、合計20名が常駐または短期で活動（ベトナム、インドネシア、カンボジア、ウズベキスタン、コスタリカ、アルゼンチン、モロッコ、チュニジア、豪州、米国への各機関からの派遣）。 ●国内での活動：JETROの輸出有望商品発掘事業の受託、中小企業基盤整備機構や近畿経済産業局の中小企業支援事業アドバイザー・販路開拓ナビゲーター、及び外務省、AOTS等での研修講師、加えて雇用能力開発機構や高齢・障害者雇用支援機構への委員等での協力。 ●経済産業省、近畿経済産業局、関東経済産業局、JETRO、JICA、中小企業基盤整備機構、外務省、文部科学省等とのコンタクトを継続・強化し、公募案件の増える中で、推薦・紹介・受託の実績が、19年度比ほぼ横ばいをキープ出来た。新たな試みとして、観光庁（H20年10月設立）及び日本政府観光局とのコンタクトを開始した。JICA案件では、コンサルタント会社との協働も取り入れた。	84	592
NGO/NPO他非政府機関	NGO等への人材推薦、活動強化への協力	●NPO国連世界食料計画WFP協会、国連工業開発機構/東京事務所等にアドバイザーとして、またNPO産業技術活用センター（日本経団連のメンター事業を協同推進）にメンター登録して適宜支援活動を継続。	22	115
地方自治体・中小企業支援	自治体等の国際化、県下中小企業の販売促進活動・海外進出・経営支援	●年間業務委託契約締結先の地方自治体（千葉県/産業振興センター：7年目、和歌山県：3年目及び2年目2契約、山口県/産業振興財団：2年目、山梨県／産業支援機構：2年目、新規に大分県及び福岡県）との取組みが順調に推移した。特に和歌山県、山口県、大分県との取組み案件の伸びが顕著となった。 ●継続支援・協力先の地方自治体関係で、東京都ビジネスナビゲーター（6年目）、大阪府アジアデスク（2年目）、大阪府/東大阪市共同のクリエーションコア（6年目）の他、東京都商工労働部・外国人対応相談員、宮城県(新規)／埼玉県／神奈川県／三重県（新規）／兵庫県／島根県（新規）／愛媛県（新規）／福岡県（新規）の販路開拓、企業誘致アドバイザー等で活動。また、新たに北海道の町興し事業に協力した。 ●上記以外、青森県、岐阜県、岡山県、島根県（別の部局）への継続コンタクトを行い、新たに福島県、鳥取県、佐賀県、茨城県とのコンタクトも開始した。また、口コミ、ホームページ、会員経由等により、中小企業からの直接の支援要請も増加中。	551	1,322
外国企業支援	外国企業の日本進出支援	●今年度はスペイン語圏在京大使館と重点的にコンタクトを行い、幾つかの国際見本市関係を主体にバイリンガル・ビジネス・アドバイザーの受注が拡大した。	55	184
教育　大学および社会人講座	大学・社会人講座等での講座実施	●37大学・組織へ講師派遣。年間講座数63、コマ数1,076を実施。協力先団体の受注減による社会人講座の減少が響き、昨年度比若干のダウンとなったが、高位安定している。引続き、講師の入替えや魅力ある講座の組立に注力した。 ●新機軸として、H21年度から開始される「教員免許更新制」において金沢大学を中心とした4大学グループが行う“e-learning講座”へ、協力団体として手始めに2講座の教材提供を行った。 ●立命館アジアパシフィック大学（H18年1月に包括協定締結）との関係強化が進み、ABICとして引続き最も多くの講座を提供。昨年度下半期開始のAPU受託の経産省/文科省案件「アジア人材育成プロジェクト」へも、講座運営・講師派遣で一層深く協力した。 ●桃山学院大学（H19年10月に包括提携協定締結）への講座協力に加えて、海外提携校からの研修ミッション受入れに協力。今後、毎年一度の定例事業となる模様で、継続して支援していく。 ●文科省「ニーズ対応型中東研究」（一橋大中心。H18～22年度）に引続き全面的に協力した。今年度は、昨年度実施のABIC会員等の協力を得た中東駐在経験者への意識調査のまとめ作成や、東南アジア、CISのイスラム諸国の調査を進めた。	320（1,076コマ）	2,017（5,711コマ）

活動分野		主要事業	主な活動状況 〈活動実績：H20年度 延べ人数 1,306名、 活動会員数：1,884名（H19年度末比108名増加）〉	活動実績（延べ人数） H20年度	活動実績（延べ人数） H12～20年度累計
教育	国際理解教育支援等	小中高校への講師派遣、在日外国人児童への日本語指導等	●小中高校生や教職員への講義・講演会へ引続き注力したが、残念ながら、ゆとり教育の後退等から伸び悩み状態が続いている。 ●関西学院大学（H15年2月に連携協力協定締結。講座協力に加え、国際理解協力の推進）並びに青山学院大学との協力関係を進め、昨年度に続き、米国からの留学高校生に欧州からの生徒も加えて、日本の高校生との「日米高校生の交流の集い」（一泊二日）を東西で実施した。米日財団からも補助金を得られた。また、H18年に関学との協働で始めて、H19年度から正課に昇格した高大連携授業の側面支援も引き続き行った。 ●多摩地区の小学校における在日外国人児童への日本語指導を引続き実施して評価を得たが、新規開拓には至らなかった。	92	494
在日留学生支援		在日留学生支援	●東京国際交流館において、引続き日本語広場、日本文化教室に多数の講師陣を送ると共に、バザー、夏祭り、フェスタ等の催しにも協力。新たな試みとして、鎌倉ユネスコとの協働を開始し、鎌倉国際交流フェスティバルの機会に、交流館の留学生・家族の鎌倉日帰りツアーを実施した。 ●H18年度から開始した国際交流館在住の留学生家族支援(健康診断、子女入園・入学手続き)が漸増し、大変感謝されている。	128	617
国際イベント等		国際イベント等への協力	●洞爺湖サミット、サラゴサExpo 2008等へ数名応募したが、採用されず。H21年度の仕込みは１件行えた（世界卓球@横浜。4月末～5月初）。	0	103
その他活動・一般求人等		その他活動・一般求人等	●会員会社の社会貢献事業への支援を継続（三井物産推進の「在日ブラジル人子女教育支援」プロジェクト①学校支援事業：教育機器等の寄付、②教材事業及びコミュニティへのNPO等支援への継続実務支援。住友商事のベトナムでの日本語教育案件教師への人材紹介）。新規はなし。 ●教育および留学生関係で、帝京大学／帝京平成大学／LEC大学教授・講師、東京外国語大学職員、東海大学学生活動支援アドバイザー、東京学芸大学付属中等国際教育学校職員、科学技術国際交流センターつくば館長として継続活動。新規にEU Institute in Japan事務局長、幕張インターナショナルスクール事務長が誕生した。その他、新規に在ホーチミンのホテル支配人、タイ国ブロードバンド会社の日本支社アドバイザー等あり。 ●ABIC日本語教師養成講座（第4期及び第5期）教師に継続して会員が活躍した。 ●日本貿易会内の業務効率化支援として、午餐会、ゼミナールの講演録作成や新聞クリッピングへの協力を継続。	54	290
合　計				1,306	5,734

活動会員関係	活動会員増強	●ABICの入会案内チラシを更新し（裏面にABIC活動紹介・実績を掲載）、引続き社会貢献・ABIC委員会委員を通じて、各社OB／OGへの配布文書や退職時の一連書類に同封願った。また、活動会員へ電子データで配布して、知人への紹介を依頼した。
	活動会員スキルアップ	●今年度も大学・EC等 講座講師勉強会を実施した（東京8月3日 25名、大阪11月21日 13名参加）。また、英語による講義の需要増大に対応すべく、英語授業法勉強会を2回実施（12月12日 30名、3月13日 25名参加。共に名古屋大教授を招聘）。また、関西地区において、EU研究会を立ち上げ。 ●H18年10月から開講した日本語教師養成講座を継続し、第4期5名、第5期14名が修了証を手にした。第4期までの卒業生55名のうち約半数が、ボランティア主体で日本語講師を務めている。 ●H18年度から開始のIT研修（NPOオクトマン・シルバー・パソコン倶楽部が協力）を継続中。
	懇親会	●東京および大阪にて開催（東京：平成20年7月8日／メルパルクホテル／約160名参加。大阪=：平成21年3月6日／丸紅ビル/約70名参加）

広報活動	●活動会員、関係先向けの『ABIC Information Letter』を発行（年3回 7／11／3月）。 ●日本貿易会の機関誌『日本貿易会月報』に毎号「ABICプラザ」のコーナーでABICの活動報告や活動会員のレポートを掲載し、ABIC 活動のPR、紹介に努めた。 ●ABICパンフレットの邦文版を改定した（H20年7月）。ホームページを順次更新した。 ●今年度も、(独)高齢・障害者雇用支援機構等の主催、厚生労働省/NHK後援の「高齢者雇用フェスタ 2008」にABIC専用ブースを出展し、来場者にABICの活動をPRした。初回の平成15年より参加。市民国際プラザのパネル展示会「あなただから出来ること～50代からの国際協力～」(H20年9月22日～10月3日)に出展。 ●今年度も、東京国際交流館主催の春・秋の新入館者歓迎会にてバザーを実施。また、夏の「交流館フェスティバル 2008」にて、ABICが指導している華道、茶道、習字コーナーを設けて来場者に対応した。バザーについては、ABIC活動会員並びに社会貢献・ABIC委員会経由法人正会員各社役職員から多くの品物の寄贈を頂戴してほぼ完売となり、売上金の殆どを、夏祭りの浴衣や上記鎌倉日帰りツアー等の交流館の行事に役立てて貰うべく寄贈した。 ●新聞報道：日刊工業新聞（H20年7月24日）に「日米高校生交流の集い」が紹介された。

広報活動		●『雑誌等：①日本経団連月刊誌『経済Trend』（H20年9月号）に勝俣会長が寄稿（「地域活性化に向けた地方自治体への協力、中小企業支援への取組み」）。②青山学院大学学報（H20年10月号）に共同イベント「日米高校生交流の集い」が紹介された。③ニチメン大阪社友会会報（H20年10月号）に活動会員が寄稿（「アドリア海の岸辺の国クロアチアから」）。④プラスチックの業界誌『プラスチックエージ』（平成20年5月号）に活動会員が寄稿（「技術を伝える『技能』の継承―ユニバーサル技能五輪大会に（語学スタッフとして）参加して―」）。⑤丸紅グループ広報誌『SPIRIT』にABIC記事連載（H21年1月号から隔月1年間の予定）。⑥財団法人地方公務員等ライフプラン協会発行の『くらしを豊かにするハンドブック～はじめよう国際貢献～』（平成21年2月）に活動会員を紹介してインタビュー記事が掲載された。●東京および大阪にて開催（東京：2006年9月22日／メルパルクホテル／約155人参加。大阪＝3年振り：2007年3月23日／住友ビル／約60人参加）
事務局関係	事務局運営	●コーディネーター増員を検討したが、分野毎の見直し、交替にて対応できた。結果的にも効率的に機能し得た。総勢20名（増減員なく、一部交替のみ）。 経理・総務：宇佐見和彦 地方自治体・中小企業支援グループ：高廣次郎、佐藤徹 外国企業支援グループ：西山勝昭 大学・EC講座グループ：増田政靖、森和重、猪狩眞弓、布施克彦、谷川達夫、恩田英治 小中高校国際理解教育グループ：角井信行、川俣二郎 産学協同プロジェクトチーム：（宇佐見和彦、角井信行、川俣二郎、大西稔男） 留学生支援グループ：田中武夫、厚浦孝之（交替） アジアグループ/中国デスク：<空席> インドネシア・インド他デスク：橋本政彦 メコンデスク：篠崎尚 中南米デスク：（森和重） 関西デスク：藤原照明、大西稔男、田邉肇、赤田堅（SOHOベース）
	事務局体制	●関西デスク事務所を現在のpia NPO内で広めのスペースへ移転し（H20年11月）、執務環境を改善した。また、本部も、日本貿易会内改装の一環で、執務環境が改善された。 ●諸契約、規則・規程の整備は適宜進め得た。

会員状況	正会員	法人	●16社、1団体（H19年度比 1社増：岩谷産業）：伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、協同木材貿易、興和、JFE商事ホールディングス、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、阪和興業、日立ハイテクノロジーズ、丸紅、三井物産、三菱商事、日本貿易会
		個人	●7名（H19年度比 1名増：佐々木会長/三菱商事）：池上久雄、寺島實郎、小島順彦、宮原賢次、吉田靖男、岡素之、佐々木幹夫
	賛助会員	法人	●3社（H19年度比 1社増：㈱エックス・エヌ）：㈲イーコマース研究所、キーリサーチネット㈱)、㈱エックス・エヌ（いずれも活動会員が所有する会社）
		個人	●361名（H19年度末比 48名増）活動実績のある活動会員への勧誘を実施。
	活動会員		●1,884名（H19年度末比108名増）

正会員等の入会

法人正会員　岩谷産業株式会社　2008年8月
個人正会員　佐々木幹夫 三菱商事株式会社 会長　2008年6月
法人賛助会員　株式会社エックス・エヌ　2009年1月

年度毎活動実績（延べ人数）

2000年度(H12)	：	16
2001年度(H13)	：	213
2002年度(H14)	：	458
2003年度(H15)	：	586
2004年度(H16)	：	562
2005年度(H17)	：	694
2006年度(H18)	：	767
2007年度(H19)	：	1,132
2008年度(H20)	：	1,306

第25回理事会

2009年度（平成21年度）事業計画

活動分野	主要事業	重点活動内容	H21年度目標（延べ人数）
政府機関関連	ODA関連の人材推薦、政府機関諸事業の受託 人材育成セミナー等への講師派遣	●海外での活動：JICA長期・短期専門家・シニア海外ボランティア、JETRO専門家、外務省任期付き職員（在外公館）・領事シニアボランティア等の確保。 ●国内での活動：JETRO、中小企業基盤整備機構、近畿経済産業局等の中小企業支援等の各種事業への人材推薦・紹介および受託案件の取組拡大、およびAOTS、OVTA等での研修講師派遣の受託増。 ●経済産業省、JETRO、JICA、外務省、文部科学省、文化庁、観光庁、農林水産省、JETRO、JICA、AOTS等とのコンタクト維持・強化。	90
NGO／NPO等 非政府機関	NGO等への人材推薦・紹介、活動強化への協力	●NGO、他NPO、国際機関とのコンタクト強化。	20
地方自治体・中小企業支援	自治体の国際化・中小企業の販売促進活動・海外進出・経営支援・協力 中小企業への直接支援	●年間業務委託契約締結先の地方自治体（千葉県／産業振興センター 8年目、和歌山県 4年目、山口県／産業振興財団 3年目、山梨県／産業支援機構 3年目、大分県／2年目）との継続契約確保と一層の関係強化。 ●継続支援・協力先の地方自治体（東京都ビジネスナビゲーター 7年目、大阪府/東大阪市共同のクリエーションコア7年目、企業誘致アドバイザー＝宮城県 5年目/昨年交替、兵庫県 4年目、三重県・和歌山県3年目、福岡県/島根県/愛媛県2年目、スポット支援＝数県）との一層の関係強化。 ●他地方自治体への積極的なPR推進、受託案件の獲得。中小企業からの直接支援要請に即応。	550
外国企業支援	外国企業の日本進出・販路開拓支援	●国際見本市関係業者とのコンタクト強化・拡大。 ●在日大使館、外国機関駐日オフィスとのコンタクト強化・拡大	60
教育　大学および社会人講座	大学・社会人講座等での講座実施	●実施大学･組織およびコマ数の維持･拡大、講師層の拡大(含、英語による講座拡大)。 ●提案型講座の拡大。 ●H18年1月に包括協定締結の立命館APUとの一層の関係強化（講座増、留学生勧誘協力等）。 ●H15年12月に連携協力協定書締結の関西学院大学との各種協力関係の維持・拡大（講座維持、国際理解教育協力等）。 ●H19年10月に包括提携協定書締結の桃山学院大学との関係強化（講座増、中小企業国際化・人材育成支援、提携校来日研修ミッション受入れ支援等）。 ●文科省ニーズ対応型中東研究（一橋大中心にH18年度から5年間継続）に引続き全面的協力、「教員免許更新制」e-learning教材の作成支援拡大。	350
教育　国際理解教育支援等	小中高校への講師派遣 在日外国人児童への日本語指導等	●講義・講演先の開拓。 ●産学共同プロジェクトとして、関西学院大学並びに青山学院大学との協力関係を深め、「日米欧高校生交流の集い」をH19年度から継続して企画・実施し、また関学の高大連携授業への支援・協力を継続。 ●多摩地区の小学校における在日外国人児童への日本語指導の継続支援と新規開拓。	110
在日留学生支援	在日留学生支援	●東京国際交流館における、日本語広場、日本文化教室の一層の充実化およびバザー、夏祭り、フェスタ等の催しへの引続いての協力。鎌倉ユネスコとの協働継続。 ●国際交流館在住の留学生家族支援(検診、通院、育児・健康・療養相談、転入手続き、入園・入学手続き等)の継続。	130
国際イベント等	国際イベント等への協力	●2009年世界卓球選手権横浜大会（4月25日～5月5日、於：横浜）でのボランティア活動（通訳主体）への参加。日本政府観光局「善意通訳」への協力。	80
その他活動・一般求人等	その他活動・一般求人等	●大学対抗英語ディベート大会への支援・協力復活。 ●三井物産推進の「在日ブラジル人子女教育支援」プロジェクトへの実務支援の継続及び住友商事のベトナムでの日本語教育案件教師等への人材紹介（更新継続）や、他法人正会員各社の実施する社会貢献活動への人材面での支援・協力。 ●帝京大学/LEC大学等への教授・講師、東京学芸大学付属中等国際教育学校事務員、科学技術交流センター事務局長、EU Institute in Japan事務局長、幕張インターナショナルスクール事務長の契約更新継続期待。他、教育機関関係を主体とした新規の人材紹介 ●ABIC日本語教師養成講座教師（継続）に加え、社会貢献に資する求人への積極的対応。日本貿易会の事務効率化支援・協力	50
		合　計	1,440

活動会員関係	活動会員勧誘	●ABICの入会案内チラシ（活動紹介・実績付）チラシを更新し、社会貢献・ABIC委員会経由で各社OB／OGへの配布協力の継続要請、およびOB／OG会総会や退職直前の人事部説明会でのABIC紹介の機会を買い会員勧誘を実施。また、活動会員へも引続き知己勧誘を依頼。
	賛助会員勧誘	●引続き、賛助会員数の増加に向け、勧誘キャンペーンを実施（2008年度は、奏功して48名増）。
	活動会員スキルアップ	●日本語教師養成講座の第6期、第7期を開講（H18年10月から継続）。 ●大学等講座講師勉強会（含、英語授業法）を継続実施。 ●IT研修を他NPOの協力を得て、継続実施（H19年2月から継続）
	懇親会	●東京（7月頃）および大阪（3月頃）にて開催。
法人会員関係	法人会員勧誘	●景気後退の折り極めて困難だが、引続き法人会員増に向けて注力。

広報活動		●活動会員、関係先向けの「ABIC Information Letter」を発行（年3回 6/11/3月） ●日本貿易会の機関誌『日本貿易会月報』に毎号「ABICプラザ」のコーナーやJFTC News（英文）でABIC の活動報告や活動会員のレポートを掲載。 ●ABICパンフレット、活動会員勧誘チラシの更新。 ●今年度も独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構他の主催、厚生労働省/NHK後援の「高齢者雇用フェスタ」に、ABIC専用ブースを出展し来場者にABICの活動をPR。 ●今年度も東京国際交流館が主催する「交流館フェスティバル」にてABIC活動紹介展示ブース等を設け、来場者にPR。 ●ホームページの一層の充実。 ●新聞、雑誌等へのABICの露出に注力（マスコミへの積極的対応）。
事務局関係	事務局体制	●コーディネーター増強。
	事務局運営	●各種データの整理等、業務改善を更に進める。 ●諸契約、規則・規程の一層の整備。

2008年度（平成20年度）決算 及び 2009年度（平成21年度）予算

（単位:千円）

科目	2008年度 決算額	2009年度 予算額
Ⅰ 収入の部		
(1) 会費収入	6,695	6,700
法人会費	(4,830)	(4,830)
個人会費	(1,865)	(1,870)
(2) 受託事業収入	94,595	84,880
日本貿易会	(22,260)	(23,520)
その他	(72,335)	(61,360)
(3) 補助金収入	500	0
(4) 雑収入	50	500
収入合計	101,840	92,080
Ⅱ 支出の部		
(1) 一般管理費	18,201	24,785
(2) 受託事業費	77,285	66,900
(3) 器具備品等	2,611	0
(4) 退職給付引当預金	1,155	350
支出合計	99,252	92,035
収支差額	2,588	45
前期繰越金	19,168	21,756
次期繰越金	21,756	21,801

役員等

（敬称略・就任順）

会長	勝俣 宣夫	㈳日本貿易会 会長、丸紅㈱ 取締役会長
名誉会長	佐々木幹夫	前当センター会長、前日本貿易会会長 三菱商事㈱ 取締役会長
副会長	小林 栄三	伊藤忠商事㈱ 代表取締役社長
	加藤 進	住友商事㈱ 代表取締役社長
	加瀬 豊	双日㈱ 代表取締役社長
	小島 順彦	三菱商事㈱ 代表取締役社長
	清水 順三	豊田通商㈱ 代表取締役社長
（新任）	飯島 彰己	三井物産㈱ 代表取締役社長
理事長	三幣 利夫	㈳日本貿易会 常務理事
常務理事	名鏡 敬治	㈳日本貿易会 社会貢献グループ部長
理事	藤山 知彦	三菱商事㈱ 執行役員 国際戦略研究所長
	林 則宏	豊田通商㈱ 人事部長
	松井 勇巳	丸紅㈱ 市場業務部副部長
	三輪 裕範	伊藤忠商事㈱ 調査情報部長
	佐藤 弘晋	㈳日本貿易会 理事 企画グループ部長
	宮本 優	住友商事㈱ 地域総括・調査部長
	神子 浩二	双日㈱ 広報部長
（新任）	青木 雄一	三井物産㈱ CSR推進部長
監事	天野 正義	㈳日本貿易会 専務理事
顧問	池上 久雄	元当センター理事長、元日本貿易会常務理事
	吉田 靖男	前当センター理事長、前日本貿易会常務理事
参与	宮内 雄史	元当センター常務理事、元日本貿易会社会貢献グループ部長
	野津 浩	前当センター常務理事、前日本貿易会社会貢献グループ部長

国際イベントへの協力

「2009年世界卓球選手権横浜大会」を支える ボランティアにABIC会員26名参加

2009年4月28日から5月5日までの8日間、横浜市の横浜アリーナで国際卓球連盟（ITTF）主催の「世界卓球2009横浜」が開催されました。この大会を支える様々な分野の語学ボランティアとして26名の会員が参加し、活躍されました。その中の3名の方々から体験記が寄せられましたので、ご紹介いたします。

世界卓球選手権大会のボランティアに参加して

浦田（うらた） 房雄（ふさお）（元 長瀬産業）

ABICから横浜アリーナで行われる「世界卓球選手権大会」のボランティア募集があり、昔とった杵柄、興味半分も手伝って早速応募した。私が卓球に手を染めたのは中学生の時で、それは1954年ウェンブレー（英国）大会での荻村伊智朗のシングルス優勝がきっかけであった。それ以来若干のブランクはあったが、現在でも地域の同好会に入って続けている。

担当部署はDelegation Information Desk

私が担当したのは、大会本部からの種々の情報を参加した国々の関係者に手渡す仕事であった。148ヶ国（選手635名）が参加したこともあり、大会初日の28日には、大会本部が出す種々の情報を得ようとデスクの前は多くの国のコーチ、役員そして選手でごったがえしの状態が続いた。中でも選手の一番の関心事は「ラケットコントロール」予定表で、人体に有害な溶剤を含む接着剤をラケットに使用していないかを事前に厳しく検査される。検査結果によっては試合に出場できない場合もあり、各選手は真剣に予定表をチェックしていた。

往年の名プレーヤー 河原 智さんとの再会

渡された公式プログラムを見て懐かしい名前を発見した。1967年ストックホルム（スウェーデン）大会では日本のお家芸と言われるだけあって、7種目中6種目優勝したが、男子団体優勝の立役者の一人、河原 智さん（現横浜市卓球

往年の名プレーヤー　河原 智さん（右）と

Delegation Information Deskにて筆者（右）

協会会長）である。私が長瀬産業に在職中、卓球部のコーチを依頼したが、快く引き受けていただき、度々会社に足を運んでもらい指導を受けた。また、軽井沢での合宿にも参加され、夜は酒を酌み交わしながら現役当時のエピソード等をご披露され、それは楽しいひと時を過ごした。われわれ素人にとって憧れの存在だった選手に身近に接することが出来たことは貴重な体験であった。今回、会場で再会できたことは懐かしく、また嬉しいことであった。

ITTFの卓球博物館

会場内に設置されたミュージアムでは、スイスのローザンヌにある卓球博物館所有の卓球関連の文化的遺産が展示されており、興味深い品々に眼を奪われた。卓球が多くの人々に愛されてきたスポーツであることが示されていた。世界の有名人が卓球に興じる写真も数多くあり、「エデンの東」のジェームス・ディーン、「007」のショーン・コネリー、三大テノールのパバロッティ、最強のゴルファーのタイガーウッズ”などが目を引いた。

国際貢献・交流

1971年に行われた名古屋大会を卓球部の友人と観戦した。文化大革命のため不参加だった中国がこの大会から復帰していた。たまたまアメリカの選手が間違って中国選手用のバスに乗り、それがきっかけとなって米中の話し合いが開始されたと聞いている。所謂“ピンポン外交”の始まりであった。国際スポーツ大会は友好・親善の場を創りだ

福岡春菜選手と記念撮影　左からボランティア仲間のABIC会員の平野潤氏と堀江博氏、筆者

す働きをしたと印象深く覚えている。この度この大会にボランティアとして参加したことで改めてそれを実感した。

デスクを訪れた多くの国の人達とのさりげないやりとりが友好の雰囲気を創り出していった。大会の終わり頃には、オランダの選手が陶器の木靴のお土産を私達ボランティアにくれ、ジャマイカの選手は国のコインをプレゼントしてくれた。期せずして人と人との交流の場となっていった。ささやかな友好のお手伝いができたのではと満足している。

中国の厚い壁―神技の連続！

幸いにも男女シングルスの決勝戦を観戦できた。共に中国選手同士の戦いとなったが、息もつかせぬ神技の連続に圧倒された。一流選手のスマッシュの球の速度は何と170kmだそうだ!1950～60年代の日本がわが世の春を謳歌した時代を再び到来させるのは、一筋縄ではいかないと思った。

日本選手も頑張った。松平健太選手は世界ランク2位のMA lin（中国）にフルセットの末惜敗したがアリーナの観客を大いに沸かせた。また、石川佳純選手はランク10位のTIE Yana（香港）を破り、ランク1位のZHANG Yining（中国）から1セットを奪うなど大健闘し、さわやか旋風を巻き起こし、将来への期待を持たせたことは一筆に値する。

メディアの果す役割

この大会をテレビが初日から最終日まで報道してくれたので、多くの人達の口に上った。日ごろ卓球の話題の乏しい我が家でも連日食卓でのメインテーマになったほどだ。今まで卓球は参加するスポーツで、見るスポーツではない、といった評価があったが、カメラ技術の向上により、テレビ観戦でも十分にその醍醐味を味わうことができるようになった。

卓球は決して地味なスポーツではない。メディアの果す役割の大きさを痛感し、今回の報道によって多くの卓球ファンが誕生することを祈ってやまない。

世界卓球選手権ボランティア体験記―ラケットコントロール

栗原（くりはら） 秀司（ひでじ）（元 トーメン）

4月28日から横浜アリーナで開催される世界卓球選手権でボランティアを募集しているとのABICからの案内に応じ、4月29日から6日間ボランティアをした。

語学が必要な部門として、ITTF（世界卓球連盟）事務局補助とラケットコントロールに配置されたが、面白かったのは、ラケットコントロールの方であった。

ラケットの厚みや、有機溶剤の使用の有無を専門の検査員が検査をするが、選手からラケットを預かる受付がボランティア5人の仕事である。

選手が受付にラケットを持参するのを預かり、氏名、選手番号、ラケットのラバーのメーカー、品番等を記入した書類を作成し、検査員へ渡す。またチェックが済んだラケットを、試合開始5分前までに会場のコートに運び、審判に渡す。連絡が伝わらず事前に選手がラケットを持ってこない場合は、試合後のチェックとなるので、あらかじめ選手名を書いた空箱を審判に渡し、試合後に審判が回収したラケットを受け取って検査に回す。

45分インターバルで試合が進行するので、滞りなく検査を済ませてラケットを届けるのは、時間に追われる仕事であった。ここでは有名選手、平野早矢香、石川佳純、水谷隼、岸川聖也などの日本選手や、中国の選手を間近に見ることができ、また審判へラケットを届ける時には、各国の選手が白熱の試合を20面以上のコートで展開している中を通るという役得があった。日本選手をそっと応援することができたし、現場で見る会場の緊張感、試合のスピード感は、TVでは分からない迫力があった。

ボランティアのシフトは、早番、遅番、夜番とあり、私は早番を希望したので、毎朝8時までにボランティアセンターのある、新横浜プリンスホテルに行かなくてはならないが、約60分の通いも、期間中好天に恵まれ、東横線の菊名駅から散歩気分で歩いて行くことができた。

ラケットの検査機器が置かれているラケットコントロール室にて
筆者（中央）、右はABIC会員草刈武雄氏

遅番の草刈武義ABIC会員（右）と業務引継ぎ

12時過ぎに遅番のボランティアと交替し、配給されるお弁当を同じ仲間とダベりながら食べ、見たい試合があれば見て帰った。初対面の人とも同じボランティア仲間ということで打ち解け、昼食は楽しいおしゃべりの時間であった。中には、ご自身が熱心に卓球をやっている方々もおられ、午後遅くまで試合を見て帰られる方もおられた。

ITTF事務局の補助の仕事は、ラケットコントロールよりゆとりがあった。ITTFが行う種々の会議、ミーティングの会場案内などであるが、役員用においてある8台のパソコンがインターネットにアクセスできなくなって技術者の修理を頼んだり、パソコンができない中東のお年寄りの役員に頼まれ、手紙をタイプしたりした。

このようなボランティアへの参加は初めてのことであったが、実際に参加して、ボランティアは様々な人達と接して、楽しんだり、学んだりできる貴重な機会ではないかと実感した。

“2009年ITTF世界大会”での ホットなボランティア体験報告

平野（ひらの） 潤（じゅん）（元 伊藤忠商事）

大会規模と世界覇者の流れ

4月28日～5月5日、8日間に亘る大会にABICボランテイアグループの一員として参加・協力した。

日本では六度目のビッグイベントに世界の148の国と地域から1,500人が参加し、“競技と会議”を盛大に挙行した。中学から始めて、学生リーグから社会人、海外、そして現在に亘り、日頃から卓球を生涯スポーツと位置づけ、励んでる自分にとって最高の舞台と役割を得て、欣喜雀躍の充実した毎日を楽しんだ。

2つのボランティア業務について

大会開幕前の4月25日、26日の2日間は、選手・役員受付業務補助（ホテル到着時の名簿照合、旅券・チケット確認）を、開幕後はアリーナ2階に特設のITTFミュージアム補助（来場者の対応）の2つの業務を行った。

ITTFミュージアムには、展示会場とビデオ・アーカイブ会場があり、同ミュージアム本部（スイス・ローザンヌ）の5,000点の収蔵品の中からから選別したものを展示した。いずれも館長のチャック・ホーイ氏が来日し、展示デザインに当たった尽力の賜である。

展示会場では、卓球の生い立ち、用具の変遷、写真ポスター、日本皇室使用のラケット、過去の世界大会優勝者（個人・団体）氏名と写真を第1回1926年より年代順に一覧、歴史的な「米中のピンポン外交」毛沢東、周恩来、ニクソンの写真とタイムス誌等を展示するなど、貴重な資料が多く、非常に興味深かった。ビデオ・アーカイブ会場では、過去の名勝負の大変貴重なビデオが上映された。

上記の業務はいずれも往年の南米駐在経験から「Spanish」表記の語学IDカードを胸に応対したが、大いに役立った。スペイン語圏のスター選手は中国系帰化選手を除き少ないが、参加者は多く、往時パラグアイで筆者が共にプレーした日系選手を知る役員に出会い、懐かしかった。

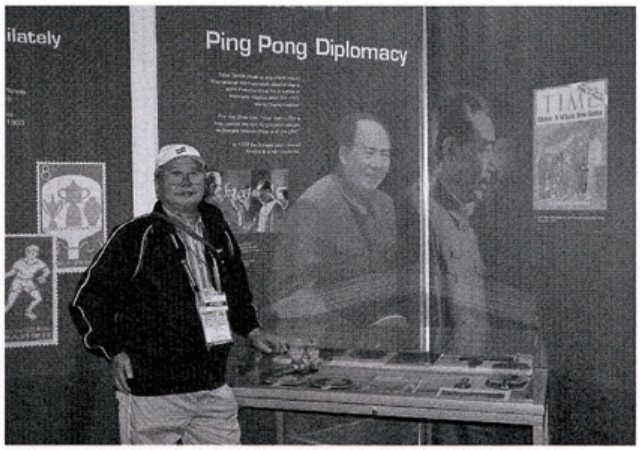
ホテルでの選手受付で気付いたことだが、欧州・北中南米の選手団にかなりの中国選手が帰化を得て、参加する現実に出会い、世界中に中国選手が溢れていることを改めて認識した（日本でも3名ほどトップレベルで頑張っているが）。

往年のチャンピオンや有名人との出会い

伊藤繁雄さん（1969年ミュンヘン男子単　優勝）は何度もミュジアムに顔を出され、最終日の男女・単優勝者にトロフィー授与をされた。河野清さん（1977年バーミンガム男子単・優勝）。上原久枝さん（89歳、日本が誇る名選手荻村伊智朗を支えた卓球場のおばさんとして伝記『ピンポンさん』で裏の主人公として内外に知られている）は家族に付き添われ車いすで来場。中国のLiang Geliang（梁才亮）さん（1977年バーミンガム男子複・優勝、1979年

往年のチャンピオン伊藤繁雄さん（右から二人目）と記念撮影

ITTFミュージアム館長のチャック・ホーイ氏（中央）と



「米中のピンポン外交」毛沢東、周恩来、ニクソンの写真の前にて

平壌　混合複・優勝）など。

世界の中の日本人選手に期待する将来像は

かつて世界に誇った日本卓球は、1950年から1970年代を過ぎ、男子は30年、女子は40年もの間、金メダルからはるかに遠のき、その間ヨーロッパ勢も脱落し、中国が男女ともほぼ優勝を欲しいままにして来た。

今大会は男子・複の水谷・岸川組が12年ぶりに銅メダルに輝いたが、ホームで戦うが故に、余計に緊張し、ランク以下の選手に早々に屈した女子の2名（平野早矢香、福原愛）は悔し涙を流した。その一方で10代の中学・高校生選手がのびのびして予想を超えた好成績を残した。中学生の丹羽孝希が予選突破し本戦出場、高校生の松平健太、同じく石川佳純はいずれも上位を破って会場を沸かせた。

メダルにあと一勝までこぎつけた男子・単の吉田、松平（健）、特に北京五輪のチャンピオンを追い詰めた松平（健）は期待の星となった。

これら日本の若手選手の台頭を称えたITTF会長の閉会式の言葉は非常に象徴的であった。小生の率直な印象では、日本選手は一見逞しさに欠けるので、より強靭な身体能力を備えて相手を威圧するぐらいの基礎体力を養成してほしいと思う。

以上ボランティア活動の傍ら卓球人として、再生日本の夢を描いた次第である。

新刊紹介
『郷愁―リスボンの長い坂』

塚谷 正彦（つかや まさひこ）（元 伊藤忠商事、ABIC会員）著
出版社：東京図書出版会　発売：リフレ社
A5版292頁　定価1,600円＋税　2009年5月20日発売

世界に先駆け、16世紀にはポルトガルは日本への南蛮文化の担い手として接点があったが、いつの間にか忘れ去られ現代に至っている。

商社マンとしてポルトガルの首都リスボンでの駐在3年（1983年～1986年）の間に見聞し、体験したことを紀行文風にポルトガルの地方都市25箇所に一話として25編をまとめたものである。駐在した3年間に付き合ったジェトロ日本人駐在員とポルトガル人夫婦の離婚話を中核に、今も残るポルトガルの大航海時代の遺産跡に繰り広げられる素朴且つ多様な人間ドラマである。

ポルトガルの地方都市を舞台に、著者とポルトガル人および現地に住み着いている日本人との出会いの中から、特に印象的だった場面を描き出し、ポルトガル人の生活観や人生観に学ぶべきところを書き綴った。商社マンとして海外に余儀なく単身赴任する人たちのために、現地での付き合い方法や楽しみ方など幅広く参考になるものであろう。

ビジネスの社会から離れ、私生活の観点から、ポルトガル語の「サウダーデ」（郷愁）の持つ意味が、甘い思い出や懐かしさ、会いたいが会えない切なさの甘美と表裏一体となって胸に迫ってくる内容になっている。

政府機関関連への協力

中央アジア・シルクロードの中核都市タシケントから

JICAシニア海外ボランティア　ウズベキスタン商工会議所中小企業育成　山本（やまもと） 勝（まさる）（元 日本電気）

出張先で　筆者右、中央はシャイホフ会頭

私は2008年1月以来、JICAシニアボランティアとして中央アジア、ウズベキスタン共和国首都タシケント市にあるウズベキスタン商工会議所のお手伝いをしている。ウズベキスタンは中央アジア5か国のひとつとして旧ソ連から1991年に独立し、計画経済から市場経済への移行過程にある若い国である。経済政策の特徴はカリモフ大統領が主導する漸進主義の市場経済化で、移行過程における経済の混乱を最小限に止めようとする政策を取る。

この国に生活して最も興味深いのは、同じような顔形が大多数を占める日本とは正反対で、住民の容貌や体型、生活様式などが実に様々なことである。公式データによる民族数は127、東アジアのモンゴル系に近い容貌の人々が一番多いが、彫りの深い西洋人型や二つのタイプの中間型やソ連時代からのロシア人も多数いる。さらに極東地域から移住の朝鮮民族も多い。現在では多様な民族が大きなトラブルなく共存共生している。アメリカは歴史の新しい多民族国家であるが、当国は歴史の古い多民族国家である。

タシケントは旧ソ連4位の大都市で名古屋に匹敵する人口260万を擁する。3系統ある地下鉄の車内で乗客の様々な顔立ちや服装を眺め、人々の背景にある長い歴史に思いを馳せることが、当地の私の生活で最も日常的な楽しみのひとつである。

ウズベキスタン商工会議所は中小企業の経営支援機関である。大企業は旧ソ連からの国有企業が多く非効率であるため、中小企業が市場経済移行を主導することが期待されている。商工会議所は政府機関でなくNPO法人であるが、民営化のための国有資産売却政府収入の5%が市場経済化促進目的で商工会議所の活動に投入されることが大統領令で定められており、中小企業主導の市場経済化推進に対する政府の期待の大きさが窺われる。

同商工会議所は、全土に220の事務所を持ち、職員数は600名ほど、業務は法律面のアドバイスや商事仲裁、外国貿易や投資への支援などである。会員企業に対する経営指導力強化が今後の課題である。職員の平均年齢は若く20代と30代が中心。会頭は、対外経済関係・貿易・投資省大臣、ドイツ大使、日本大使、NATO／EU大使を歴任した当国の代表的な経済外交官僚であるシャイホフ博士で、土曜出勤も厭わない大変仕事熱心、開明的な方で、閣僚会議のメンバーも兼ね、若手閣僚の良き相談相手でもある。

私は対外経済関係部門の活動を中心に、会頭はじめスタッフの応援をしている。ドイツ、韓国など関係の緊密な国々とは、商工会議所同士の業務提携契約などの協力関係のインフラができており、経済交流が活発であるが、残念ながら日本との間にはまだ何もできていない。昨年来訪された日本ウズベキスタン協会の嶌信彦会長からもこうした状況改善の必要性が力説され、これを契機に今年に入って日本商工会議所との提携関係実現を目指した折衝が始まった。私はこの推進の実務面に注力させていただいている。

私の任期もあと半年と少しであるが、もうひとつのチャレンジ項目として古都サマルカンド市と奈良市の姉妹都市実現推進に動きたい。ご存知のように来年は平城遷都1300年の大規模イベントが企画されている。この一環としてかつてシルクロードで結ばれた二つの都市の提携が現代版に形を変えて実現できれば、交流活発化の橋のひとつとして有意義だと考えている。日本ウズベキスタン協会のお力をお借りして、一歩前進できればと望んでいる。

商工会議所にて　同僚の誕生祝い　筆者左から3人目

自治体・中小企業支援

厚沢部(あっさぶ)町人材受入れツアーに参加して

中嶋(なかじま) 鴻明(こうめい)（元 日本貿易振興機構）

2008年12月の初め、ABICに北海道庁企画振興部地域づくり支援局から本件の企画が持込まれ、種々すり合わせを経て、ABICとしての出来る限りの協力・支援が約された由で、年末に募集案内があった。移住・交流の促進と地域活性化への取組み支援のモデルケースにしていきたいとのことで、興味を持ち参加した。首都圏と関西からの2グループの構成で、首都圏グループはABICが受け持った。関西グループにもABICから1名参加したとのことであった。

人材受入れツアー参加者6人(注)が、函館からマイクロバスに揺られながら厚沢部町に着いたのは、厚い雲間から陽光が漏れる2月初旬の昼下がりであった。町外れにある「鶉(うずら)温泉」で荷物をおろす。温泉の鄙びたイメージと異なり、意外にも、とんがり帽子の飾り屋根のあるしゃれた洋風建築であった。

厚沢部町は、北海道南西部にある人口5,000人足らずの過疎の町で、1960年の10,651人をピークに年々減少したという。地理的に函館から約60キロ離れ、車で約1時間半かかる。内陸地ながら、天候に恵まれ農耕に適した肥沃な平地と広い森林を持つ。基幹産業の農業生産額は約40億円に上る。

第一日目、厚沢部町の渋田町長は、全体会議の席上、今回の人材受入れツアーを企画した背景について「厚沢部は、敢えて“世界一素敵な過疎の町”を標榜している。元気な町を創りたい。この町の課題に今後いかにして取り組んで行くべきかについて、経験者からノウハウと指導を受けたいためです」と述べた。

町の活性化の一環として、厚沢部町が立ち上げたのが移住・交流事業だ。2008年から大学の「アウト・キャンパス・スタディ」の誘致やテレワーク実証実験などの交流施策に積極的に取り組み、また、2009年秋には2地域居住用住宅4棟が完成するという。これによって町を活性化し、新規雇用を創造するのが狙いだ。この事業はいまや、国交省のモデル事業ともなっている。大山氏（北海道庁主幹）

開陽丸を背景にツアー参加者全員で記念撮影
左から花澤、筆者、久保山、安田、遠藤、佐藤の各氏

厚沢部町役場、観光協会スタッフとツアー参加者　筆者右から6人目

の説明によれば、「北海道における“ちょっと暮らし”キャンペーンが受けたようで、2008年度の北海道への移住希望は2007年度を超えた」という。また「移住者の中には、多彩なキャリアを持っている人がいることが分かってきたので、そうした人材を生かすことで相乗効果を狙いたい」という。

第二日目、観光協会から町の観光開発のための諸イベントや歴史遺跡の説明を受けた。厚沢部町では、低温ながら温泉が湧く。現に町が参加者に提供した宿泊施設は、「鶉(うずら)」、「俄虫(がむし)」という名のそれぞれ立派な温泉旅館だ。厚沢部温泉の課題は、海のないこの町への訪問リピーターをいかにして増やすかにある。

厚沢部町は高齢者に対する充実した生活支援制度を持つ。同町では、3人に一人が65歳以上であり、敬老福祉年金（一人3万円）を一律受給できる77歳以上の高齢者が678人もいる。

第三日目、上の国町と江差町をバスで訪問。参加者は、他町との比較を通じて町同士の広域連携的な振興策を提言した。そして、厚沢部への帰途、博物館として港に展示されている、戊辰戦争時に沈没した開陽丸を見た。強い冬の海風を頬に受けながら開陽丸を背景に全員揃って記念写真を撮った。

参加者6人の多くは大手商社のOBで、数年前までいずれも現役の商社マンとして世界に雄飛していた兵(つわもの)揃いだ。6人は、10日の朝、函館から家路に着く前に、誰が言うともなく厚沢部を支援する同志の会「6人の侍」として今後の協力を誓い合った。

（注）参加者（敬称略、氏名五十音順）

首都圏グループ：遠藤隆雄（元 ニチメン）、久保山毅（元 岡谷鋼機）、佐藤敏（元 伊藤忠商事）、中嶋鴻明（元 日本貿易振興機構）、花澤和郎（元 ニチメン）、安田勤（元 丸紅）

関西グループ参加者：松本卓三（元 伊藤忠商事）

プロジェクトの受託

日本人の対現地社会・イスラム観
—中東以外のイスラム教国に滞在する日本人

ABIC大学講座等グループコーディネーター、一橋大学大学院経済学研究科研究補助員 谷川（たにがわ） 達夫（たつお）（元 住友商事）

2005年、5年計画で、文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」中東地域研究プロジェクト「アジアのなかの中東／経済と法を中心に」が開始された。

その目的は、日本と中東との間に観察される認識・評価上のミスマッチを解消し、中東を日本にとって身近なものにすることである。この目的から、これまでに、いくつかの日本人への中東・イスラムに関する意識調査が実施され、その成果は順次、Research Report Seriesとして刊行されてきた。またWeb上、次のURLでも公開されている。

http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/documentation.htm

ABICはこのプロジェクトに最初から協力し、このInformation Letterに2回（No.19　2007年7月とNo.23 2008年11月）、プロジェクトの紹介と中東に駐在した会員の対中東・イスラム観に関する調査結果が掲載された。

更に、2008年7月には、調査対象を中東駐在員から中東以外のイスラム教国駐在員へと拡大し、「中東以外のイスラム教国に駐在経験を持つビジネスマンおよび現地長期滞在者」に対する意識調査が実施された。先日、その調査結果の分析が終わり、その成果を筆者がまとめ、Research Report Seriesの一つとして刊行することになったのを機会に、ご協力いただいたABIC会員へのお礼を兼ねて、調査の簡単な結果を報告したい。

さて、当該調査の目的は、中東以外のイスラム教国に生活した日本人の対現地社会・イスラム観を調査し、それとの比較によって、中東諸国で生活した日本人の対中東・イスラム観の特徴を明らかにすることである。そのため、6つの中東以外のイスラム教国の日本人会を介して、現在現地に長期滞在している日本人に調査票を配付し、その結果、88名の回答を得た。調査の協力を得た国は、マレーシア、インドネシア、ウズベキスタン、カザフスタン、パキスタン、ナイジェリアである。

また、同時に、中東以外のイスラム教国に駐在経験を持つABIC会員に調査票を郵送し、その結果、143名の回答を得た。会員の駐在国はマレーシア、インドネシア、ブルネイ、カザフスタン、パキスタン、ナイジェリア、ガーナであった。調査項目は、先に行った日本人の対中東・イスラム観に関する調査と同じである。

現在、現地に長期滞在している日本人に対する調査結果については、東南アジア（マレーシア、インドネシア）と、東南アジア以外（ウズベキスタン、カザフスタン、パキスタン、ナイジェリア）に分けて集計した。日本人にとって東南アジアは近い存在であり、他のイスラム教国とは区別して論じるべきと考えたからである。

また、過去にイスラム教国に赴任した経験のあるABIC会員に対する調査結果については、中東関係の調査と同じく、1979年のイラン革命までの時期（70年代末まで）、その後の湾岸戦争1991年までの時期（80年代）、そして現在まで（90年代以降）の3つに時期に分けて集計した。これは中東の現代史の中で、1979年のイラン革命と1991年の湾岸戦争が　非常に大きなインパクトをこの地域の政治・経済に与え、中東に駐在する日本人駐在員の生活や意識にも大きな影響を与えたためである。

詳しいことはResearch Reportに譲り、ここでは、分析結果として以下の二点だけを指摘しておく。

(1) 過去に中東に駐在した日本人は、イラン革命や湾岸戦争などの影響を直接受け、現地やイスラムに対する意識や家族の帯同などにも、年代ごとに変化が見られたが、中東以外（特に東南アジア）では、この調査で聞いた事項に関しては中東の革命や戦争の影響が波及しておらず、継続して現地社会との交流も行われ、駐在員は安定した生活やビジネス活動を続けてきた。ただ中東でのテロや内戦が東南アジアや東南アジア以外のイスラム教国に駐在した日本人の、イスラムに対する赴任前や帰国後の印象に影響を与えている。

(2) 過去においてのイスラム教国での赴任先は東南アジアに集中していたが、現在では、駐在地が東南アジア以外のイスラム教国にも広がっている。東南アジア以外の回答者の意識は中東と共通する部分が多い。しかし、東南アジア以外のイスラム教地域では、治安の悪い国、経済変動の激しい国があり、中東とは経済の発展段階の違いなどから、意識の異なる部分もある。

今後イスラム教国とのビジネスや交流を続ける上で、本調査を通して明らかになったイスラム教国とその社会の多様性や変化を認識することが、日本にとって重要であろう。

教　育

「外国為替のリスクマネジメント」について学会で講演

大学講座コーディネーター　増田（ますだ） 政靖（まさやす）（元 三菱商事）

ABICが大学や社会人講座、オープン・カレッジなどに提供してきた講座の中で、根強い人気を維持する一つが「外国為替入門」である。大学では貿易論や国際経済論の講座の一部として、全くの基礎的な原理だけを説明することが多いが、社会人向けの講座では、外貨預金を運用したり、会社で海外ビジネスを担当する人たちに、より現実的なものの見方、裏話を語る場合もある。

実際に海外で働き、為替で苦労してきた商社マンや銀行マンの受け止め方を伝える試みは、2002年の早稲田大学エクステンション・センターでの講座に始まるが、明治大学のオープン・カレッジであるリバティ・アカデミーからも殆ど同時期にご依頼を頂き、以後現在まで引き続きロングセラーとしての評判を保っている。

この外為講座を現在取りまとめている石橋満氏（元 丸紅）が、今回日本ビジネスマネジメント学会の第6回全国大会で「外国為替のリスクマネジメント」と題し、学会発表を行い、好評を博した。実務経験の豊かな当センター会員にはいわずもがなのことながら、とりわけ「リスクをとらないこともリスクである」という説明が、聴講者には新鮮な納得をもたらしたようだ。

これまで、このようなテーマが象牙の塔ともいわれる学会で取り上げられることは希少であり、激変する企業環境に耐えうるビジネスマネジメントの研究を旗印に掲げる同学会の姿勢を多とするだけでなく、今後も同様なテーマで当センター会員のアカデミックな意見発表の場となることを期待したい。なお今回、同学会の理事に澤田豊治ABIC会員（元 住友商事）が推薦、選任されたのでご参考までに付記する。

留学生支援

東京国際交流館　春のウエルカムパーティー

5月16日、東京国際交流館では新入館留学生を迎えて、恒例の春のウエルカムパーテーが開催され、参加者は450名を超えた。当日は曇り空であったが、バザー、フリマーケット、レクレーション、ステージパフォーマンス、屋台販売などが賑やかに繰り広げられた。

ABICはバザーを主催し、名鏡事務局長をはじめ日本語広場や文化教室の講師、ABIC会員、留学生支援コーディネーターが参加して、留学生やその家族などウェルカムパーティー参加者との交流を深めた。

バザーでは、180の支援企業、社員の方々、ABIC会員、日本貿易会職員等から寄贈いただいた280箱以上の品物を販売し、売り上げは23万円を超えた。品物の仕分け作業や当日の販売に交流館在住の日本人学生（Resident Assistant）から多大な協力があった。売上金は従来通り留学生支援費用に充てられる。ご支援いただいた皆様に深く感謝申し上げる。

（ABIC留学生支援グループ）

エッセー

環境問題

赤田 堅（あかだ たけし）（元 丸紅）

小樽市の消防本部で環境問題を講義（2008年9月19日）

私はABICの推薦を受けて、エネルギー庁のエネルギー・コミュニケーターとして、その制度発足（2000年）当初より全国の中学、高校、大学、地域コミュニティー等を回り、環境問題の重要性をお話して参りました。

2007年、日本は「美しい星50（Cool Earth 50）」('50年までに人類が発生するCO^2を半減する）を閣議決定し、世界に発信しました。これを達成するためには、日本は85%、米国は90%以上、現状よりCO^2発生を削減しなければなりません。

このためには、我々が生活レベルを「always三丁目の夕日」即ち、TVは街角の電気屋さんで力道山・シャープ兄弟を観た時代、冷蔵庫も洗濯機も一般家庭には無かった時代にまで、生活レベルを落とさないと達成できない数字です。

国連統計によると現在の世界人口は67億人、この内の半分近くの30億人が一日2ドル以下の生活を強いられております。彼らの生活レベルも“always”のレベルにまで高めねばなりません。2050年の世界人口は92億人と予想されております。

我々一個人は無力でも、またそれが例え些細な行為でも、その行為が全地域、全日本、全世界に広がれば、大きな成果に結びつきます。我々としては、やれる事は何でもやる（地産地消、ごみ分別収集等々）、一方、国のレベルでは、税制をはじめ大胆な意識改革を進めねばなりません。LNG輸送網の整備、原子力政策の見直しも必要です。先進国と途上国との対立ほか、問題山積です。オバマにも期待したいし、中国、インドの指導者にも大いに期待したいと思います。

まさに“明日のエコでは、間に合わない”のです。NHKも深夜放送、欧米からのスポーツの実況の中止など“先ずは隗より始めよ”です。

太平洋の小さな島国ツバル（海抜2m）の存続問題が大きく報じられておりますが、日本でも海抜が1m上昇すると、東京、大阪、名古屋の大都市圏で多くの地域が海面下となります。海面が1m上昇すると海岸線は80mから110m後退すると言われております。

環境省によると現在、日本の砂浜は海岸線の総延長距離の24%に上っています。しかし、その43%が侵蝕され、安定を保っている砂浜は41%、堆積傾向にあるものは僅かに6%にすぎません。30cmの海面の上昇で日本の砂浜の56%、1mの上昇では90.3%が無くなると予測しています。

世界各地で温暖化が原因とみられる水害、旱魃が多発しております。不適切な商業伐採等により本来二酸化炭素の吸収源である熱帯雨林が減少し、生物種の減少をも招いています。サンゴ礁の形成には数千年を要しますが、水温上昇による白化現象がこの40年間で顕著です。

地球上で淡水が占める比率は僅かに2.5%です。温暖化で水資源が減少するリスクが拡大しています。水を求めての環境移民の発生は安全保障問題にも深く関ってきます。

南極やグリーンランドの氷河が融け、海水が膨張しており、このまま放置すると2100年で最大88cmの海面が上昇し、それ以降も上昇し続けると世界の科学者は警告を発しています。

温暖化だけが原因ではありませんが、日本全土の桜も健全なのは25%、残りの75%は衰退傾向にあると言われております。

子孫に美田を残すのか、残さないのか。美田を残すための辛抱・生活レベルのダウンを覚悟出来るのか、どうか、地球をどうするのか、我々一人ひとりに問われております。

2009年度ABIC事務局組織

7月1日より下記の体制となりましたのでお知らせ致します。

理事長 三幣 利夫

常務理事・事務局長 名鏡 敬治

事務局（2名） 扇 文子、道家 千波
mail@abic.or.jp

コーディネーター（16名）／**プロジェクトスタッフ**（4名）

（ ）は兼務者
［PS］はプロジェクトスタッフ

- 総務・経理 橋本 政彦
- 自治体・中小企業支援グループ 高廣 次郎、佐藤 徹
  smesupp@abic.or.jp
- 外国企業支援グループ 西山 勝昭
  support@abic.or.jp
- 大学講座グループ 増田 政靖、森 和重、猪狩 眞弓、布施 克彦、谷川 達夫、恩田 英治
  univ@abic.or.jp
- 中高校国際理解教育グループ 角井 信行、川俣 二郎
  krikai@abic.or.jp
- 留学生支援グループ 田中 武夫、厚浦 孝之
  odaiba@abic.or.jp
- アジアグループ
  中国デスク 空席
  china@abic.or.jp
  インドネシア・インド他デスク （橋本 政彦）
  indo-desk@abic.or.jp
  メコンデスク 篠崎 尚［PS］
  mekong@abic.or.jp
- 中南米デスク （森 和重）
  chunanbei@abic.or.jp
- 関西デスク 藤原 照明、大西 稔男、赤田 堅［PS］
  kansai-desk@abic.or.jp
- 産学共同プロジェクト （角井 信行、川俣 二郎、大西 稔男）、橘 弘志［PS］
- 10周年記念事業関係等 宇佐見 和彦［PS］

［退任］6月30日付
関西デスク 田邊 肇

事務局だより

ABIC会員懇親会を開催

7月2日18時からメルパルク東京において毎年恒例の懇親会を開催しました。正会員、活動会員並びに日本貿易会関係者など約200名の参加があり、三幣理事長の開会挨拶に続き、天野日本貿易会専務理事（ABIC監事）の乾杯発声の後、活発な交流、懇親が行なわれ、盛会のうちに終了しました。

法人・個人正会員／法人・個人賛助会員

国際社会貢献センター（ABIC）の活動にご賛同下さり、日頃のご支援と共に資金的援助を賜りまして、ABIC一同心より御礼申し上げます。ここに皆様のお名前を掲載させて頂きます。引き続きご支援下さいますようお願い申し上げます。

正 会 員

団体・法人（17社） （社名五十音順）

〈10口〉	㈳日本貿易会	伊藤忠商事㈱	住友商事㈱	双日㈱
	豊田通商㈱	丸紅㈱	三井物産㈱	三菱商事㈱
〈4口〉	㈱日立ハイテクノロジーズ			
〈2口〉	稲畑産業㈱	岩谷産業㈱	長瀬産業㈱	阪和興業㈱
〈1口〉	協同材木貿易㈱	興和㈱	JFE商事ホールディングス㈱	蝶理㈱

個人（7名） （敬称略・入会順）

池上久雄　寺島實郎　小島順彦　宮原賢次　吉田靖男　岡素之　佐々木幹夫

賛助会員

法人（3社） （社名五十音順）

㈲イーコマース研究所　㈱エックス・エヌ　キーリサーチネット㈱

個人（367名） （敬称略・氏名五十音順）

〈5口〉北條弘司

〈3口〉井上邦彦

〈2口〉荒木道介　岩本洋之　上田博晟　遠藤寿一　及川洋　小川秀洋　小寺真行　鬼山敬邦　川上直久　川俣二郎　久佐賀義光　公平伸夫　志岐眞弓　新藤哲雄　千田英樹　鷹取功　高廣次郎　多田勝彦　田中武夫　綱川渡　東宮邦雄　原芳道　坂東寛隆　肥後照雄　日野勝子　福田洋子　藤井吉郎　藤井眞　前田耿史　牧村恢臣　松村茂　三木紀元　柳沢信義　八幡暁彦　山田芳正　山本一良　山本寧雄

〈1口〉会川精司　相原正和　青木一夫　赤田堅　芦刈茂樹　芦田均　東光子　安達晋　厚浦孝之　安福哲一　阿部恭一　安部忠　阿部徹　阿部雅志　荒尾紀倫　有田五郎　有田捷一　居内律治　庵原専三　伊賀豊和　伊賀山欣也　猪狩眞弓　生島幸哉　池崎元彦　石川清　石川義夫　石田錠二　石東吉孝　石橋満　一色修二　伊東孝之　伊東泰　伊藤裕基　稲永丈夫　稲本卓三　井上行芳　今井明良　今井宏　今井正孝　今田利征　上田勲　上野和郎　上野日出雄　上森義美　宇佐見和彦　薄葉徹郎　宇田定三　内川博文　内田康治　漆崎隆司　江藤茂雄　榎本盛明　榎本啓一郎　江幡吉信　海老原茂　大久保浩司　大久保徳衛　大倉芳郎　大浩義之　太田宏　大塚昭雄　大西稔男　大道豊彦　大森日出太郎　岡田一茂　岡田恵二郎　岡部紘　岡部好夫　岡本正　岡本靖彦　小川富美恵　小川晴久　小口良喜　小國輝雄　小澤清水　小野勝彦　小野勝　小畑克之　小船井達夫　表尚志　恩田英治　角井信行　風間誠　片岡紀二　片野無事生　片山丈義　勝部實　加藤正芳　加藤克　金井好弘　嘉根俊治　金子康之　金子義久　神谷誠一　辛島洸　加輪上敏彦　川副和之　川村哲也　川本恒彦　岸達也　北詰良三　吉川和夫　絹巻康史　木村好作　木村滋　木村秀志　清宮信男　久木田修司　楠井裕章　椚座武敏　久保田堅一　久保田隆　久保山毅　隈元泰弘　久山周孝　倉又則夫　黒岩浩一　黒岡誠一　鍬形勲　国分利敬　児玉正博　古園井良　小畠孝治郎　小林庄右工門　小峯征三郎　小室洋三　近野治夫　齋藤勝吉　酒井栄造　坂井啓治　酒井邦展　坂本俊寛　崎貢　笹岡治男　佐藤徹　佐藤宏　佐藤充宏　佐藤隆二　佐良木忠男　沢田修吾　澤田史郎　澤田豊治　塩野寛次　七字道彦　篠崎尚　島悠紀夫　城台巌　白土茂雄　城田比佐子　須賀直比古　鈴木孝尚　鈴木紘司　関晃典　関統造　関仁　関米勝　関本喜茂　曽我典夫　園田真一　醍醐俊明　髙木俊彦　髙木裕昭　高崎浩敏　高嶋宏臣　高嶋正文　高田維有　高田弘　髙田忍

鷹津俊一　高梨和彦　高柳貞男　竹下浩　竹山克則　田島一靖　立石揚志　田中昭彦　田中功　田中剛
田中稔也　田邉肇　田邉正明　谷川達夫　田内裕　玉木興畠　丹治敬　淡野武司　千野滋樹　千葉紘　千原長美
塚谷正彦　辻萬亀雄　津田道夫　土屋英五　都築秀之　坪井哲夫　坪井雅敏　寺澤昌敏　遠山晃　戸川順治
冨島紘一　友國洋　中倉弘紀　中島幸太郎　中島隆一　中園智子　仲田慎太朗　永田明司　中西孝之　中西康孝
中野英俊　中野正義　永峰千年　中村昂　中村紀雄　中村恭紀　中山文麿　梨本進　西澤俊一　西村寿浩
西山勝昭　西山慈恩　新田充成　根岸史修　野口順一　信森勝治　野村哲三　則満洋祐　萩谷敦　橋本裕一
橋本政彦　橋本勝　蓮沼恒郎　畑宏幸　花澤和郎　羽生憲夫　浜田元雄　林常介　林良英　日笠徹　菱川治
日比野圭三　平田一男　平野實　廣田滋　廣田幸男　福井隆治　福岡健　福島斉　福田繁　福ノ上敦　藤井重隆
藤井希祐　藤井則雄　藤川一弘　藤田敬子　藤田卓　藤田幸雄　藤原照明　布施克彦　古瀬輝明　保坂庄司
細野良敦　堀江博　堀岡太木生　前田喜章　前田祥治　前田直明　増田孝次郎　増田政靖　増本光男　松井清治
松浦義則　松岡壽夫　松下敏明　松田洋三郎　松村直治　松本信司　松本時男　松山功　丸山松男　三上亜佐橘
水川久夫　翠政之　溝渕弘也　味田村正行　三栗敏　南賢　峯本晴輝　宮内貴正　宮川正裕　宮﨑善嗣
武藤滋郎　村井靖武　村岡信明　村上哲良　村瀬和男　村瀬省三　村林栄彦　森悦郎　森和重　森川建夫　森健
森田鎏　森達也　森松直毅　安田勤　柳田敏明　矢野清一　矢野裕明　山内幸雄　山岸正雄　山口健　山田雅司
山本啓二　山本博勝　湯浅康生　萬木寛　横井正豊　横田淑子　横田陟　横溝肇　横山泰雄　吉川正男　吉田紘
吉田泰興　吉田裕　吉冨茂隆　李栄

活動会員　1,912名　（2009年6月末日現在）

会員入会のお願い

ABICの活動にご賛同いただき、会員として資金的援助をしていただける個人の方や企業、団体のご入会をお願い申し上げます。

種類	内容	年会費	
正会員	センターの活動を推進する個人、法人及び団体。（理事会の承認を得て入会）	法人及び団体	一口　50,000円
		個人	一口　10,000円
賛助会員	センターの趣旨に賛同し、会費を納める個人、法人及び団体。	法人及び団体	一口　10,000円
		個人	一口　5,000円
活動会員	センターに登録し、センターの事業に参加しようとする個人。	不要	―　―

新活動会員勧誘のお願い

ABICでは、平素より活動趣旨にご賛同・ご支援いただける新規活動会員を募集しております。皆様のお知り合いの方で、ABICの活動にご関心のある方、入会希望の方がおられましたら、本誌次ページ/裏表紙の「ABICのご紹介とご入会案内（活動状況）」をご利用いただき、お勧めいただきますようお願い申し上げます。

NPO法人 国際社会貢献センター（ABIC）

〈 Action for a Better International Community 〉

ABICのご紹介とご入会案内

国際社会貢献センター（ABIC）は、2000年4月に社団法人 日本貿易会により設立され、2001年5月に特定非営利活動法人（NPO）の認証を取得しました。民間レベルの支援・交流活動を　通じて国内外での社会貢献に寄与することを目的に、商社・貿易業界横断的なNPOとして様々な活動を展開しています。

当センターは、商社OBを中心に、国際ビジネス経験・ノウハウ・海外駐在経験を有し、各国の政治・経済・社会・文化・言語を深く理解し、これらの経験・知識を社会に役立てたいとの志を持つ数多くのエキスパートに、活動会員として登録頂いております（2009年3月末現在1,884名）。そして、年間延べ約1,306名（2008年度）の活動会員が様々な分野で活躍されています。

当センターの主な活動分野・実績は、裏面の「ABICの活動状況」をご参照下さい。国内外での様々なニーズに対応して、豊富な活動会員を個人あるいはグループで紹介・斡旋・推薦したり、またABICで業務を受託して活動会員の皆様に協力願ったり、幅広い活動を展開しています。

これまでに培ってこられた知識・経験・人脈を活かして、国内外での社会貢献活動に参画したいとお考えの皆様に是非ABICの活動会員としてご入会下さるようお願い致します。また、当センターの活動にご賛同頂ける皆様には、賛助会員にもご入会下さいますようお願い致します。

ご入会は、当センター・ホームページ（http://www.abic.or.jp）の「会員入会案内」をご参照の上、活動会員登録票、および／または、賛助会員入会申込書にご記入の上、下欄の宛先へ郵送またはe-mail 添付でご送付下さい。

1．活動会員：入会費・年会費　無料

2．賛助会員：年会費　一口5千円（お申込み下さる皆様へ必要書類を郵送申し上げます）

※ 法人賛助会員もございますので、事務局へお問合せ下さいますようお願い申し上げます。

【送付先・連絡先】

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター

〒105－6106　東京都港区浜松町2－4－1　世界貿易センタービル6階（社）日本貿易会内

Tel：03－3435－5973　Fax：03－3435－5979　E-mail：mail@abic.or.jp

関西デスク：〒552-0021 大阪市港区築港2-8-24 pia NPO 403号室

Tel／Fax：06-4395-1188　E-mail アドレス：kansai-desk@abic.or.jp

ABICの活動状況

1．ABIC会員関係（2009年３月末現在）

●法人／個人正会員：17社／７名、●法人／個人賛助会員：３社／361名、●活動会員：1,884名

2．2008年度までの活動会員の活動実績（延べ人数）累計：5,734。年度毎の活動実績：下のグラフ参照。

3．ＡＢＩＣの主な活動

① 政府機関関連への協力（途上国に対する経済援助関連、中小企業支援関連等）

- 海外での活動：JICA長期・短期専門家/シニア海外ボランティア、JETRO専門家、外務省任期付き職員（在外公館）、外務省領事シニアボランティア人材紹介・推薦（現在10カ国20名が活動）。
- 国内での活動：JETRO、中小企業基盤整備機構、地域経済産業局等の事業の受託やアドバイザーへの人材紹介・推薦。JICA、AOTS（海外技術者研修協会）、OVTA（海外職業訓練協会）等が国内外で実施する人材育成等のセミナー講師紹介等。

② NGO/NPO等への支援・協力

- NPO国連食糧計画WFP協会、NPO日本紛争予防センター、NPO産業技術活用センター、国連工業開発機構東京事務所等への人材推薦・紹介。

③ 地方自治体への協力／中小企業支援

- 年間業務委託契約、個別アドバイザー推薦、スポットでの自治体の中小企業支援・産品輸出・販路開拓・企業誘致事業等への協力（現在約20の自治体）や中小企業への直接の各種支援等。

④ 外国企業の対日ビジネス支援

- 国際見本市や海外からの各種ミッションへの協力（当該業界・分野・ビジネスの経験・知識を活かした通訳兼ビジネス・アドバイザー＝バイリンガル・ビジネス・アドバイザー）。

⑤ 大学・エクステンションセンター等での講座協力

- 約40の大学・EC・団体でのニーズに応じた講師派遣・紹介。「国際ビジネスと海外事情」、「総合商社論」、「世界経済事情」、「プレゼンテーション技法講座」、「e-ビジネス」等々。
- 関西学院大学、立命館アジア太平洋大学、桃山学院大学と学術交流等の協定を結び、講師派遣のみならず共同事業を展開。
- 文科省ニーズ対応型中東研究(一橋大中心に06年度から５年間継続)に全面的に協力。

⑥ 小中高校での国際理解教育／在日外国人子女への日本語教育支援等

- 駐在経験を生かして、児童・生徒へ世界各国の事情を分かり易く紹介する講師派遣・紹介。
- 関西学院大学、青山学院大学夫々と「日米高校生交流の集い」を企画・実施（07年度～）。
- 増加する在日外国人子女や帰国子女への日本語・生活適応指導。

⑦ 在日留学生支援・交流

- 東京国際交流館を中心に、日本語広場、日本文化教室等を開催。
- 東京国際交流館留学生家族の健康診断、入園・入学支援。

⑧ 国際イベント等への協力

- 2002FIFAワールドカップ、世界陸上 2007大阪やユニバーサル技能五輪国際大会2007等での語学ボランティア。

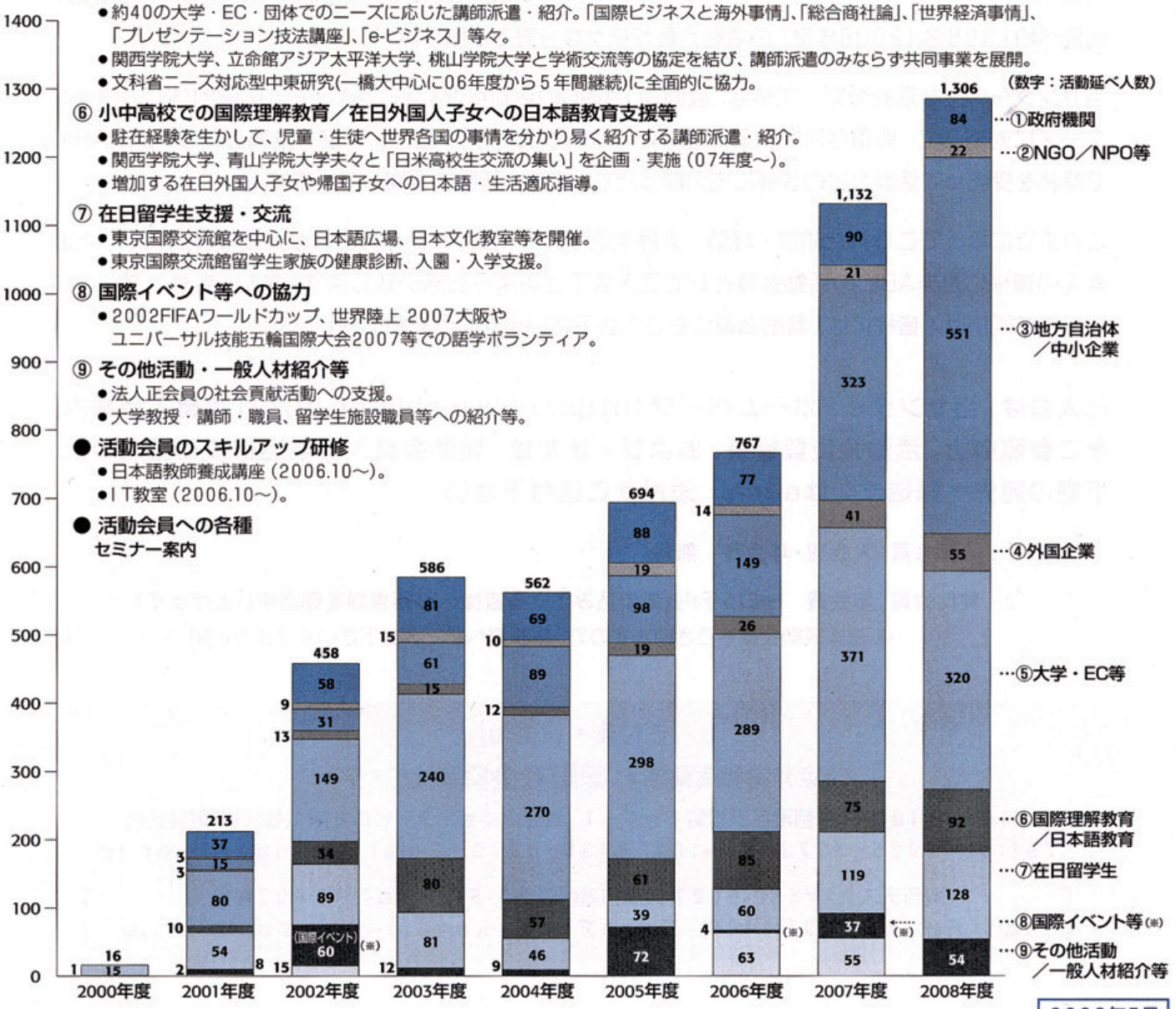
⑨ その他活動・一般人材紹介等

- 法人正会員の社会貢献活動への支援。
- 大学教授・講師・職員、留学生施設職員等への紹介等。

● 活動会員のスキルアップ研修

- 日本語教師養成講座（2006.10～）。
- ＩＴ教室（2006.10～）。

● 活動会員への各種セミナー案内



2009年5月